

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第36期) 至 平成20年3月31日

曾田香料株式会社

東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号

(E01043)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライププランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	16
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	51
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第36期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中地 俊朗
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町2番3号(本社事務所)
【電話番号】	03（5645）7340
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 中島 直文
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高（千円）	18,133,581	18,483,190	18,496,537	18,179,627	18,709,854
経常利益（千円）	965,262	1,390,246	1,717,030	1,892,143	2,419,779
当期純利益（千円）	564,403	869,383	1,047,391	1,207,152	1,497,749
純資産額（千円）	6,397,085	7,215,392	8,290,359	9,307,572	10,642,021
総資産額（千円）	16,204,771	16,458,652	16,906,622	17,962,844	18,153,741
1株当たり純資産額（円）	639.85	720.40	827.89	931.01	1,064.49
1株当たり当期純利益金額（円）	56.45	85.66	103.39	120.75	149.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	39.5	43.8	49.0	51.8	58.6
自己資本利益率（％）	9.2	12.8	13.5	13.7	15.0
株価収益率（倍）	8.9	8.9	11.1	8.5	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,546,261	1,540,209	1,465,078	1,902,563	1,994,798
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△760,719	△522,885	△820,869	△871,969	△514,486
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△500,153	△700,012	△400,639	△729,741	△919,644
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,529,683	1,846,750	2,090,570	2,391,519	2,949,677
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	360 (—)	354 (—)	348 (—)	344 (—)	343 (39)

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
4. 平成20年3月期より従業員数については臨時雇用者数の重要性が増したため、（ ）内に年間平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	17,890,923	18,295,191	18,329,038	17,995,733	18,488,762
経常利益(千円)	888,500	1,346,116	1,677,033	1,840,156	2,331,899
当期純利益(千円)	537,070	850,216	1,030,030	1,185,947	1,455,043
資本金(千円)	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000
発行済株式総数(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額(千円)	5,991,822	6,784,852	7,823,764	8,819,346	10,123,007
総資産額(千円)	15,644,414	15,965,944	16,345,494	17,325,898	17,505,865
1株当たり純資産額(円)	599.31	677.58	781.42	882.17	1,012.58
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)	16.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.72	83.99	101.86	118.63	145.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	38.3	42.5	47.9	50.9	57.8
自己資本利益率(%)	9.4	13.3	14.1	14.3	15.4
株価収益率(倍)	9.4	9.1	11.3	8.7	6.2
配当性向(%)	18.6	11.9	11.8	10.1	11.0
従業員数(人)	288	287	285	281	282

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

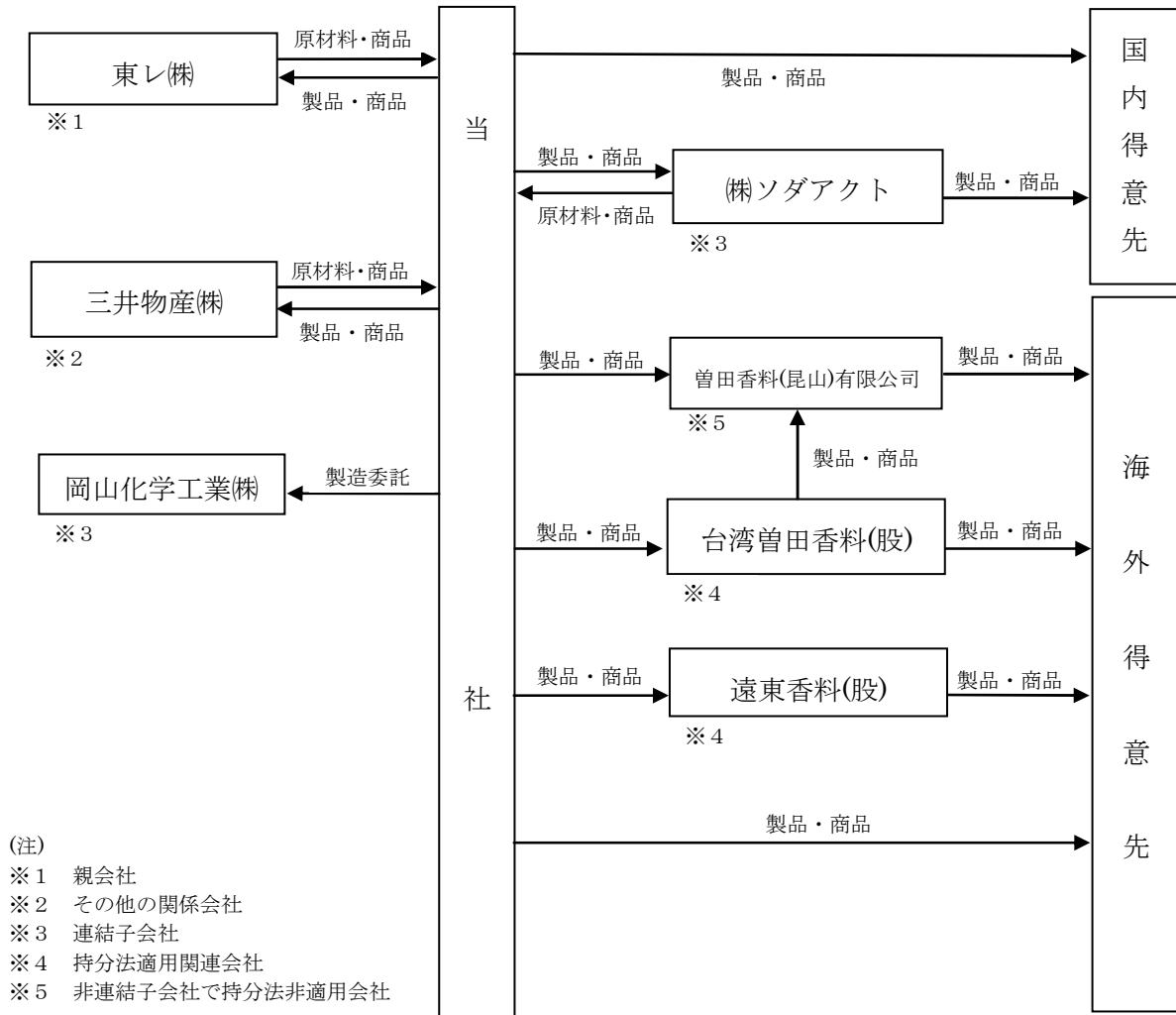
2 【沿革】

当社の創業は、大正4年4月に曾田政治が、東京市日本橋区（現東京都中央区）に香料商を開業したのが始まりであります。その後、昭和16年9月に当社の前身である旧曾田香料株式会社が東京市日本橋区に設立されました。

年月	事項
昭和47年9月	香料の製造、販売を目的として、東京都中央区日本橋本町四丁目14番地4号にエム、エス香料株式会社（資本金2億円）を設立し、旧曾田香料株式会社の営業部門を引き継ぐ
昭和47年10月	エム、エス香料株式会社を曾田香料株式会社と商号変更し、東レ株式会社・三井物産株式会社とジョイントベンチャー方式により提携
昭和49年8月	羽田工場（東京都大田区）より合成香料の製造を野田工場（千葉県野田市）に移転し、羽田工場を閉鎖
昭和49年11月	野田工場内に事務棟・研究棟を新設し、中央研究所を移転
昭和49年12月	千葉県野田市に野田支社を開設し、野田工場・中央研究所を統括
昭和51年7月	東京都中央区日本橋本町4丁目12番地に子会社株式会社箕輪香料〔現株式会社ソダアクト（現・連結子会社）〕を設立
昭和54年10月	岡山工場を岡山事業所に呼称変更
昭和59年9月	台湾において遠東香料(股)及び台湾曾田香料(股)の株式50%を取得
昭和60年2月	東京都中央区日本橋本町4丁目12番地に岡山化学工業株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和62年6月	株式会社箕輪香料を株式会社ソダアクトに商号変更し、東京都千代田区岩本町2丁目8番9号に移転
平成元年7月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成2年9月	大阪市中央区南船場1丁目8番9号に子会社株式会社ソダコスモ（資本金1,000万円）を設立
平成4年1月	福島県郡山市片平町に郡山工場を開設し、由比工場（静岡県庵原郡由比町）より食品香料の製造を移転し、由比工場を閉鎖
平成6年10月	岡山事業所を廃止、着臭剤等の製造を岡山化学工業株式会社岡山工場に委託
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	株式会社ソダアクトと株式会社ソダコスモを合併、存続会社を株式会社ソダアクト（資本金20,000千円）とする。
平成11年3月	東レ株式会社の当社株式保有割合が50.01%となり、当社は同社の子会社となる。
平成11年12月	連結子会社ソダアクトは、東京都中央区日本橋小伝馬町6番10号に移転
平成16年6月	三井物産株式会社の当社株式保有割合が15%となり、当社は同社の関連会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（曾田香料株式会社）及び親会社（東レ株式会社）、その他の関係会社1社、子会社3社、関連会社3社により構成されており、フレーバー、フレグランス、合成香料・ケミカルの製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業系統図及び主な事業内容は次のとおりであります。当社グループの事業は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。事業系統図は下記のとおりであります。



主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	事業内容
東レ株式会社	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他の製造及び販売
三井物産株式会社	総合商社
岡山化学工業株式会社	各種香料の下請製造
株式会社ソダアクト	各種香料の販売
台湾曾田香料股份有限公司	各種香料の製造及び販売
遠東香料股份有限公司	各種香料の販売
曾田香料（昆山）有限公司	各種香料の製造及び販売

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
東レ株式会社 (注)	東京都 中央区	96,937	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他の製造及び販売	被所有 50.04	有り	—	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	なし	—

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
三井物産株式 会社 (注)	東京都 千代田 区	337,543	総合商社	被所有 15.00	有り	—	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	なし	—

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(3) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
岡山化学工業 株式会社	東京都 中央区	10	各種香料の下 請製造	100	有り	—	当社製 品の製 造	建物及び 設備の貸 与	—
株式会社ソダ アクト	東京都 中央区	20	各種香料の販 売	100	有り	—	製品・ 商品の 販売及 び原材 料・商 品の仕 入	なし	—

(4) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万新 台湾元)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
台湾曾田香料 股份有限公司	中 華 民 国 台 北 市	50	各種香料の製 造及び販売	50	有り	—	当社製 品・商 品の販 売	なし	—
遠東香料股份 有限公司	中 華 民 国 台 北 市	5	各種香料の販 売	50	有り	—	当社製 品・商 品の販 売	なし	—

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数（人）
フレグランス	26 (6)
フレーバー	108 (4)
合成香料・ケミカル	76 (4)
その他	1 (－)
全社（共通）	132 (25)
合計	343 (39)

(注) 1. 当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事業の部門別の従業員数を記載しております。

なお、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約、顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、フレグランス、フレーバー及び合成香料・ケミカルの3部門を扱っている基礎研究部門、管理部門等に所属する人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
282	40.8	16.9	7,461,943

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 従業員数には、嘱託7名及びパート20名は含まれておりません。

3. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて採用することがあります。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 U I ゼンセン同盟曾田香料労働組合
- b. 上部団体名 U I ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 昭和45年1月20日
- d. 組合員数 199名（平成20年3月31日現在）
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半は輸出の増加と企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、景気は緩やかな回復基調を持続しましたが、年度後半は原油をはじめとする原材料価格の高騰、米国サブプライムローン問題に端を発した株価の下落や円高・ドル安問題などが生じ、国内景気は減速感が強まってまいりました。

香料業界におきましても、国内市場の売上は伸び悩んでおり、販売競争が激化するなかで原燃料価格の上昇も加わり、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループはフレグランス、フレーバー、合成香料・ケミカルの3事業部門ごとに持続的な収益拡大に努め、生産・販売・研究・開発が一体となって、製品開発における顧客ニーズへの対応力を強化し、自社製品の売上高増加に注力いたしました。そして、生産性の向上や総費用の見直しなどの各種施策にも積極的に取り組み、事業収益の向上と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高のうち自社製品につきましては、フレグランス、フレーバーが好調に推移し、合成香料・ケミカルも大幅に拡大したことから、前連結会計年度比 15.8%増加して 14,466百万円となりました。全体の売上高は、採算等を重視して仕入れ商品を減らしたことから、18,709百万円(前連結会計年度比 2.9%増)となりました。

利益につきましては、自社製品の拡販を積極的に進めたことや、原燃料価格が上昇する中で製造原価低減・経費節減に努めたことから収益性が向上し、営業利益は 2,393百万円(同 29.2%増)、経常利益は 2,419百万円(同 27.9%増)、当期純利益も 1,497百万円(同 24.1%増)となり、各利益とも平成15年度比で2倍を超え、4期連続で過去最高益を更新しました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、国内向けでは主力のシャンプー・リンス等の頭髮用化粧品香料が伸長し、アジア向け調合香料の輸出も伸び、全体では 1,829百万円(同 9.6%増)となりました。フレーバー部門は、仕入れ商品の取扱いを減らしたことから、全体では 7,674百万円(同 10.4%減)となりましたが、自社製品は紅茶、果実・乳酸菌飲料用等が伸びたことから、5,051百万円(同 5.9%増)となりました。合成香料・ケミカル部門のうち合成香料は海外向けを中心に続伸し、ケミカル製品も電子材料が拡大したことから、部門全体の売上高は 9,201百万円(同 15.9%増)となりました。

(注記) 当社グループは、単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 558百万円増加し、2,949百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは 1,480百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 1,994百万円(前連結会計年度比 92百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少(601百万円)はありましたが、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ大幅に増加し 2,415百万円となったことや、売上債権の減少(204百万円)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 514百万円(同 357百万円の支出減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(619百万円)が前連結会計年度に比べ 267百万円減少したことと、投資有価証券の売却による収入(161百万円)が前連結会計年度に比べ 94百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 919百万円(同 189百万円の支出増)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出(800百万円)が前連結会計年度に比べ 200百万円増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	1,861,413	155.4
フレーバー	5,539,248	111.3
合成香料・ケミカル	8,501,416	111.6
合計	15,902,078	115.3

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	307,922	106.4
フレーバー	2,399,857	70.2
合成香料・ケミカル	1,148,619	86.6
合計	3,856,399	76.6

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
フレグランス	1,469,305	115.2	75,577	160.6
フレーバー	5,094,023	107.0	235,492	122.3
合成香料・ケミカル	8,130,970	126.4	292,996	215.1
小計	14,694,299	117.9	604,066	160.7
商品				
フレグランス	387,701	99.1	13,010	92.3
フレーバー	2,634,792	69.6	103,965	112.2
合成香料・ケミカル	1,296,949	88.5	97,707	351.2
小計	4,319,444	76.6	214,683	159.5
合計	19,013,743	105.0	818,749	160.4

- (注) 金額は販売価格で表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品		
フレグランス	1,440,788	112.9
フレーバー	5,051,046	105.9
合成香料・ケミカル	7,974,187	123.7
小計	14,466,023	115.8
商品		
フレグランス	388,793	98.7
フレーバー	2,623,502	69.1
合成香料・ケミカル	1,227,065	82.0
小計	4,239,361	74.5
その他	4,469	159.2
合計	18,709,854	102.9

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大日本インキ化学工業株式会社	1,877,522	10.3	2,619,783	14.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 大日本インキ化学工業株式会社は、平成20年4月1日より「D I C株式会社」へ社名変更しております。

3【対処すべき課題】

香料業界は、国内では少子高齢化が進行する中で、ユーザーの最終製品市場（香粧品・食品）の成熟化もあり、今後はトータル需要の減少が予想され、厳しい経営環境が続くものと思われます。他方、消費者の食に対する安全・健康志向が高まり、高機能・高品質製品への欲求も強まっており、新製品開発力が強く求められています。

このような環境下、当社グループといたしましては、事業構造の革新と事業拡大を更に推し進め、国内市場での一層のシェアアップを図るとともに、海外市場での事業拡大を積極的に推進してまいります。そして、事業体質を強化し、更なる高収益企業への飛躍を目指してまいります。

新製品開発の強化策として、既に研究開発体制を最終製品カテゴリー別のグループ編成とし、顧客ニーズをよりの確に把握できる組織にしております。特に食品用香料の開発については、食の安全性の確保を最優先に、高付加価値調合香料や、先端技術を駆使した機能性香料素材の開発に取り組み、顧客ニーズの変化に対応した各種製品の事業化に注力します。そして魅力ある新製品の開発とスピーディーな提案に努め、自社製品の拡販を加速してまいります。

生産では、安全・衛生・防災・環境保全に努めるとともに、各生産工程ごとのコスト構成分析を徹底し、生産性の向上を図ります。また、抜本的コスト削減策として原材料費や外注加工費・物流費等の比例費の削減を進めます。設備投資については、適正規模を十分に考慮した効率的な設備投資を実施します。そして、在庫管理の強化に努め、在庫水準の改善を図ります。

品質管理では、消費者・顧客に対してより安全・安心な製品を提供するため、全社一元的な品質保証体制として、これまでの品質管理部を品質保証部に改編しており、今後一層の品質保証体制の強化と運用の徹底を図ります。そして、製品の安全確保と製造現場での環境整備にも徹底的に取り組みます。

海外展開では、急速に需要が増加している中国・東南アジア市場での事業拡大を積極的に推進するとともに、特に中国については「曾田香料（昆山）有限公司」の生産・販売体制の更なる強化を進めます。

また、これらの事業構造革新と事業拡大を強力に推進するため、社内各層への各種研修制度を強化・充実し、人材の育成と社員の意識改革を推し進め、創造力あふれる組織風土の醸成と組織の活性化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に充分努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- ①当社グループの主力製品であるフレーバーについては、需要期の夏場などに天候不順（冷夏等）が生じることがあります。この場合、売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ②当社グループは、生産活動の中断により生じる被害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検や安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や地震等の天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が被害を被った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社グループは積極的に海外展開を進めており、売上高に占める海外売上高は年々増加しております。このため、為替相場の変動によっては、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。
- ④当社グループはグローバルな営業活動を展開しており、特に東アジア市場に注力しております。今後特定国の経済情勢や政治的な変動、法律・規制の変更等により、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、益々多様化・個性化する消費者ニーズ・ユーザーニーズに的確・迅速にお応えするため、研究開発体制を強化し、各種香料並びに関連製品の開発と提供を行っております。

新製品の開発や得意先の依頼に対しては、研究開発部門と事業部門のフレグランス開発室、フレーバー開発部とが一体となり、得意先のニーズに対応し、かつ最終消費者に満足いただける製品を提供することを目指して、積極的に提案活動を行っております。

当連結会計年度における研究・開発関連部署の概要は、次の通りであります。なお、研究開発費の総額は 971百万円、当社グループの研究員の総数は、平成20年3月31日現在73名であります。

(1)フレグランス開発室

フレグランスが用いられる化粧品市場（化粧品・日用品）はここ数年飽和状態にあり、市場競争の激化に伴う価格下落は依然として続いており、事業を取り巻く環境は相変わらず厳しい状況にあります。特にヘアケア市場においては、化粧品各社から新製品が市場に投入され、シェア争いも熾烈になっています。

このような状況下、当社では顧客ニーズに直ちに対応できる体制を目指して、当開発室を最終製品カテゴリー別組織としております。そして更なる拡販のため香料が持つ新たな機能性を追求し、オリジナリティの高い香料素材を開発しており、これらを調合香料に応用して、高嗜好性の香料として顧客へ提案した結果、高い評価が得られ各種の化粧品製品に採用されています。

また、フレグランス香料の安全性については、国内法をはじめ業界自主規制（IFRA）やEUの化粧品指令等多くの規制がありますが、これらの規制に的確に対応してきた結果、化粧品大手をはじめ多くのユーザーの信頼を得ています。今後も安全性を重視した調香技術の向上に努めるとともに、外部研究機関からの協力も得ながら、独創的でより嗜好性が高く、機能性を合わせ持った調合香料を開発してまいります。

(2)フレーバー開発部

フレーバーが用いられる食品市場は、少子高齢化、健康志向などを社会的背景として、ユーザーの対象顧客も若年層から中高年層へシフトしてきており、「安全・安心」「健康」「おいしさ」をコンセプトとした新たな価値を付加した新製品が、これまで以上に求められております。その一方で、市場ニーズの多様化と製品ライフサイクルの短命化も重なりあって、競合各社の販売競争が激化しております。また、原油価格高騰に加え、農畜産物についても食糧用からバイオエタノール原料への転換、気象異変、新興国需要の増大などから価格高騰が続いており、食品業界は厳しい状況にあります。

一方、香料市場では、消費者の香料の嗜好性・機能性に対する期待度が一層高まっており、このような状況下、当社は顧客ニーズに即応できる体制を目指して、当開発部を最終製品カテゴリー別グループとし、市場性を睨んだフレーバー調合技術の更なる向上と、当社独自の評価技術の活用、新素材の活用及びアプリケーション技術の向上など、新規手法によるフレーバー開発に努めております。新製品の開発にあたっては「食の安全性」の確保を最優先に、市場動向を的確に捉え、ユーザーの訴求点に合致した「香り」「風味」を重視した新製品を提供すべく、フレーバー開発を推進しております。

コーヒー、紅茶、果実飲料用香料は、当社独自の新規開発素材と新しい評価・分析手法を組み合わせ、安定性に優れ、より天然に近い「香り」を有した特徴あるフレーバーを開発しております。また、乳製品用香料は「風味」を補強するために、吟味した乳素材に抽出や酵素処理等の技術を組み合わせることにより、自然な「香り」や「味」を有した各種フレーバーの開発を進めております。今後もさらに新規素材の開発と調合技術の向上に努め、「安全・安心」「健康」「おいしさ」を持ち合わせた嗜好性の高いフレーバーの開発を推進してまいります。

(3)研究開発部門

①合成香料・ケミカル製品に関する研究

グローバル市場での競争激化と原料価格の高騰に対処するため、またユーザーへの製品の安定供給体制を堅持するため各種ラクトンを始めとした合成香料の一層のコストダウンと高品質化のための研究を進めております。また、当社の得意分野である大環状ムスクについては、「安全性」「環境負荷」「香りの質」の3点で優れた特徴を持つ新規大環状ムスクの開発を推進しております。また、これらの合成香料で培ってきたコア技術を応用し、ファインケミカル製品の製造拡大に向けた研究も行っております。

②香料素材開発に関する研究

多様化、高度化する消費者ならびにユーザーニーズにお応えできる香料を提供すべく、天然物から有効な香気成分のみを取得するための新しい加工処理技術を確立し、この技術を活用して、力価が高くかつ化粧品や食品中で安定性に優れた香料素材の開発を進めております。また、畜産・水産物、果実、花などの天然物や、コーヒー、紅茶等に代表される嗜好食品などに微量に存在する特徴香気成分を、当社独自の香気分析技術でもある“OASIS”等により解明し、それらの知見を生かして高力価でナチュラル感に富む香料素材を開発しております。

③香料の機能性に関する研究

天然香料や合成香料について香り以外の機能の研究を進めており、その成果を活用した各種フレーバー・フレグランスの開発を進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11,559百万円（前連結会計年度末比 446百万円増）であります。主な要因は、現金及び預金の増加（2,391百万円から2,949百万円へ 558百万円増）と受取手形及び売掛金の減少（3,896百万円から3,692百万円へ 204百万円減）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,594百万円（前連結会計年度末比 255百万円減）であります。主な減少要因は、投資有価証券の減少（1,081百万円から818百万円へ 262百万円減）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,458百万円（前連結会計年度末比 463百万円減）であります。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（2,665百万円から2,063百万円へ 601百万円減）、短期借入金の減少（1,700百万円から1,500百万円へ 200百万円減）と未払法人税等の増加（393百万円から 611百万円へ 218百万円増）が足し引きされたものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,053百万円（前連結会計年度末比 680百万円減）であります。主な減少要因は、1年以内の長期借入金への振り替えに伴う長期借入金の減少（700百万円から 100百万円へ 600百万円減）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、10,642百万円（前連結会計年度末比 1,334百万円増）であります。主な増加要因は、利益剰余金の増加（6,173百万円から7,551百万円へ 1,377百万円増）であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、及び営業利益

売上原価は、前連結会計年度から 67百万円減少し、12,556百万円となりました。原燃料価格の上昇はありましたが自社製品が増加したことや製造原価低減に努めたこと等により、売上原価率は前期より 2.3%低下し 67.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から 57百万円増加し 3,759百万円となりましたが、経費節減に務めたことから売上販管費比率は前期より 0.3%低下し 20.1%となりました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ 540百万円増加し、2,393百万円（同 29.2%増）となりました。

③ 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ 8百万円増加し 71百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ 21百万円増加し 45百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ 527百万円増加し、2,419百万円（同 27.9%増）となりました。

④ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益を 11百万円計上するなど、13百万円となりました。

特別損失は、固定資産除却損を計上し 17百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度を 290百万円上回り、1,497百万円（同 24.1%増）となりました。これにより当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、149円82銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、益々厳しさを増す業界環境の中で、国際的なコスト競争力のある製品を供給するために、各工場での設備更新・増能力工事や合理化・コストダウン投資などで、総額 679百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、野田工場におけるケミカル製品製造設備の増設（74百万円）、岡山化学工業㈱に製造委託しているケミカル製品製造設備の増設（258百万円）であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業内容及び 生産品目	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産及び研究設備 野田支社 (千葉県野田市)	ケミカル 合成香料 調合香料 基礎研究 応用技術研究 総合研究開発	502,252	768,742	782,758 (44,207)	94,894	2,148,647	117
生産設備 郡山工場 (福島県郡山市)	調合香料	649,442	289,768	729,902 (66,354)	20,318	1,689,432	37
生産設備 岡山化学工業㈱ 岡山工場 (岡山県岡山市)	ケミカル 合成香料 ガス着臭剤 その他化成品	269,443	534,410	50,444 (108,581)	21,933	876,231	—
その他 本社 (東京都中央区)	統括管理 販売業務 調合応用研究	43,931	440	—	37,034	81,407	120

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他の内訳はすべて工具器具備品であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高(千円)
研究用分析装置 (注)	1式	4－5	39,789	107,179

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

(2) 国内子会社

国内子会社2社（岡山化学工業㈱、㈱ソダアクト）の主要設備の総額（帳簿価額）は1,939千円であり、従業員は61名であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要資金 (千円)	着工年月	完成予定 年月
野田工場 (千葉県野田市)	合成香料・ケミ カル製造設備	生産設備の更新 及び維持投資	710,000	—	710,000	平成20年4月	平成21年3月
郡山工場 (福島県郡山市)	食品香料製造設 備	生産設備の更新 及び維持投資	120,000	—	120,000	平成20年4月	平成21年3月
岡山化学工業株 (岡山県岡山市)	合成香料・ケミ カル製造設備	生産設備の更新 及び維持投資	190,000	—	190,000	平成20年4月	平成21年3月
合計	—		1,020,000	—	1,020,000	—	—

(注) 今後の所要資金1,020,000千円は自己資金でまかなう予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成20年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年6月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	ジャスダック証券取引所	—
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成9年7月24日 （注）	1,400	10,000	578,200	1,490,000	675,055	1,456,855

（注） 有償・一般募集

入札による募集	700,000株
発行価格	825円
資本組入額	413円
払込金総額	637,255千円
入札によらない募集	700,000株
発行価格	880円
資本組入額	413円
払込金総額	616,000千円

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	3	22	9	—	464	504	—
所有株式数（単元）	—	283	3	6,761	561	—	2,388	9,996	4,000
所有株式数の割合（%）	—	2.83	0.03	67.64	5.61	—	23.89	100	—

（注） 自己株式2,710株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に710株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	1,500	15.00
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町2-3	416	4.16
曾田 義信	東京都大田区	361	3.61
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒル ズ森タワー)	269	2.69
谷本 正敏	東京都中野区	210	2.10
エイチエスビーシー ファンド サービシズ クライアーツ アカウント 500 ピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN' S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	141	1.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	1.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.00
仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町2-1-10	95	0.95
計	—	8,214	82.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,994,000	9,994	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,994	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
曾田香料株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目15番9号	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,710	—	2,710	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき当期は1株当たり16円の配当（うち中間配当金6円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は11.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の継続的な事業の成長・発展のために設備の新增設、研究開発投資を活発に進めており、各部門に必要な設備投資を中心として、有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	59,983	6
平成20年6月25日 定時株主総会決議	99,972	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	570	810 ※651	1,301	1,231	1,101
最低(円)	419	615 ※509	700	950	870

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,045	1,016	1,010	1,000	960	950
最低(円)	985	980	964	870	890	882

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		光安 哲夫	昭和17年7月14日生	昭和42年4月 東レ株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 ケミカル事業本部長 生産本部(ケミカル生産、環境、保安)担当 平成14年6月 株式会社東レリサーチセンター代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	15
取締役社長 代表取締役		中地 俊朗	昭和23年2月15日生	昭和45年4月 東レ株式会社入社 平成8年2月 同社機能ケミカル事業部長 平成11年6月 同社機能化学品事業部長 平成13年6月 同社ケミカル事業部長 平成17年4月 同社参事ケミカル事業部長 平成17年6月 同社参事ケミカル事業部門長 兼ケミカル事業部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 5	—
常務取締役	ケミカル事業部門長 購買部門長	山村 悦治	昭和20年11月8日生	昭和44年7月 三井物産株式会社入社 平成9年4月 同社高機能化学品本部機能性化学品部長 平成9年6月 当社監査役 平成13年6月 当社監査役退任 当社取締役 ケミカル事業部門長、購買・物流部門長 平成16年6月 当社取締役 ケミカル事業部門長、購買部門長 平成18年6月 当社常務取締役 ケミカル事業部門長、購買部門長(現任)	(注) 4	13
常務取締役	フレーバー事業部門長	張替 均	昭和22年1月4日生	昭和40年4月 旧曾田香料株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 フレグランス事業部門長 平成16年6月 当社取締役 フレグランス事業部門長、大阪支店担当 平成17年6月 当社取締役 フレーバー事業部門長、フレーバー事業企画管理部長 平成18年6月 当社常務取締役 フレーバー事業部門長、フレーバー事業企画管理部長 平成19年6月 当社常務取締役 フレーバー事業部門長(現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務部門長 管理部門長 人事部門長	中島 直文	昭和23年12月24日生	昭和47年4月 東レ株式会社入社 平成11年10月 トーレ・ナイロン・タイ社取締役兼トーレ・ファイバーズ(タイランド)社取締役兼東レ株式会社財務経理部門主幹(タイ地区財經チーフ) 平成13年6月 東レ株式会社関連事業本部関連業務部長 平成14年6月 当社監査役 平成15年6月 当社監査役退任 平成16年10月 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社取締役兼センチュリー・テキスタイル・インダストリー社取締役兼東レ株式会社財務経理部門主幹(インドネシア地区財經チーフ) 平成17年6月 当社取締役 総務部門長、管理部門長、監査部担当、総務部長 平成20年6月 当社常務取締役 総務部門長、管理部門長、人事部門長、監査部担当、内部統制部担当(現任)	(注) 4	5
取締役	フレグランス事業 部門長 フレグランス事業 部長	片岡 正行	昭和23年12月12日生	昭和42年4月 旧曾田香料株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成7年4月 当社参事 フレグランス研究部基礎研究室長 平成17年4月 当社参与 フレグランス事業部長 平成17年6月 当社参与 フレグランス事業部門長、フレグランス事業部長 平成18年6月 当社取締役 フレグランス事業部門長、フレグランス事業部長(現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産部門長 研究開発部門長	木村 道夫	昭和23年12月25日生	昭和47年4月 東レ株式会社入社 平成14年6月 同社医薬品生産部長 平成15年8月 同社医薬品生産部長兼医薬品 技術課長 平成16年4月 同社医薬品生産部長 平成17年10月 当社入社 当社常任理事 技術部長 平成18年4月 当社常任理事 生産部門副部門長兼技術部長 平成18年6月 当社常任理事 生産部門長 平成19年6月 当社取締役 人事部門管掌、品質管理部管 掌、生産部門長、研究開発部 門長、安全・環境管理室担当 平成20年6月 当社取締役 生産部門長、研究開発部門 長、品質保証部担当、安全・ 環境管理室担当（現任）	(注) 4	4
取締役		中谷 修	昭和19年3月27日生	昭和44年4月 東レ株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 生産本部（商品生産、医 薬・医療生産、水処理生 産、ACE生産）担当 平成14年6月 同社常務取締役 生産本部副本部長 生産本部（繊維生産、複合 材料生産、水処理生産、環 境、保安）担当 平成15年6月 同社常務取締役 ケミカル事業本部長 生産本部（ケミカル生産、 環境、保安）担当 平成17年6月 同社常務取締役 技術センター副所長 生産本部長 トーレ・セハン社代表理事 会長 平成18年6月 同社専務取締役 技術センター副所長 生産本部長 平成19年6月 当社取締役（現任） 東レ株式会社代表取締役専務 取締役 人事勤労部門全般担当 関連事業本部長 平成20年6月 同社代表取締役専務取締役 人事勤労部門・安全保障貿易 管理部全般担当 関連事業本部長（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		曾田 義信	昭和23年2月21日生	昭和63年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成3年9月 当社取締役 人事総務部門長 平成6年7月 当社取締役 関係会社担当 平成9年2月 株式会社ソダアクト代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 株式会社ソダアクト代表取締役社長退任 当社取締役退任 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	361
監査役		柘田 章吾	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 東レ株式会社入社 平成11年1月 ペンファブリック社取締役兼東レ株式会社財務経理部門主幹(マレーシア地区財經チーフ) 平成13年6月 東レ株式会社経理部長 平成18年6月 当社監査役(現任) 東レ株式会社関連事業本部長 補佐兼関連業務部長兼経営企画室参事 平成19年6月 同社取締役 関連事業本部副本部長 関連業務部長(現任)	(注) 3	—
監査役		池辺 正規	昭和33年11月7日生	昭和56年4月 三井物産株式会社入社 平成13年1月 同社高機能化学品本部化成品部産業原料第二室長 平成18年5月 ドイツ三井物産有限公司化学品部長 平成20年5月 三井物産株式会社化学品第一本部機能性化学品部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計						409

- (注) 1. 取締役中谷修は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役柘田章吾及び監査役池辺正規は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
永井 智	昭和33年6月4日生	昭和56年4月 東レ株式会社入社 平成12年10月 同社滋賀事業場オプティカル生産部 オプティカルフィルター課長 平成14年6月 同社アメニティー生産部オプティカ ルフィルター生産課長 平成16年4月 同社滋賀事業場環境保安課長 平成19年6月 同社関連事業本部主任部員兼環境保 安部主任部員 当社補欠監査役（現任） 平成20年4月 東レ株式会社関連事業本部主幹兼環 境保安部主幹（現任）	—
和田 高明	昭和26年3月14日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 昭和59年6月 同社精密化学品部ファインケミカル 第一グループ 平成7年4月 同社中国支社化学品室 平成12年11月 同社高機能化学品本部 平成17年6月 同社化学品総括部投資総括室 平成18年4月 同社事業管理部生活産業事業管理室 （現任） 平成20年6月 当社補欠監査役（現任）	—
計			—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上を達成するためには、すべての法令を誠実に遵守し、経営の効率性と適法性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制を充実させることが、企業経営上極めて重要であると考えております。

当社は、適時かつ適切な情報の開示に努めており、経営活動に対する透明性の向上と、コンプライアンス及び監視機能の強化を図るとともに、内部統制やリスク管理を徹底して、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。そして変化の激しい経営環境に対処するため、取締役会及び経営会議（原則毎週開催）においてグループ経営全般の重要事項を迅速に決定し、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は取締役8名（うち、社外取締役1名）で構成しており、経営の最高意思決定機関として会社法等で定められた事項および経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。経営会議は会長、社長と常勤取締役、常勤監査役及び関係部門長で構成され、原則毎週開催されており、経営上重要な業務執行事項や諸課題を迅速に審議・報告し、会長、社長及び取締役会を補佐しております。この他、部門毎の部・所長を交えた業績報告会議も各部門で毎月開催しており、部門長と部・所長の意思の疎通と指示の浸透を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。監査役は、取締役会及び経営会議への出席や重要書類の閲覧等を通して、取締役の職務遂行状況の適法性について監査しております。また、監査役は、会計監査人や監査部との連携を密にして、的確な監査を実施するよう努めております。

内部監査として監査部（1名）が設置されており、社内の各組織の業務活動が法令、定款並びに諸規程に準拠し、かつ効率的に運営されているかを検証しております。そして、期初に策定した内部監査計画に基づいて、各部門・各工場及び子会社等の監査を定期的実施し、評価・指導しております。監査結果については、文書で会長、社長並びに被監査部門長に報告しております。監査部は監査役と必要な情報交換を行い、連携を図っております。

会計監査人は新日本監査法人（指定社員業務執行社員 公認会計士 原一浩氏、指定社員業務執行社員 公認会計士 山口光信氏）であり、監査継続年数は原氏が1年、山口氏が2年であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及び会計士補等6名、その他6名であります。期末に当社グループに関する会社法監査及び金融商品取引法監査を受けているほか、期中監査も実施されております。当社グループは、会計監査人に対して正確な経営情報・財務情報を提供しております。

顧問弁護士として、柴田・松崎法律事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から助言を受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係につきましては、当社の社外取締役である中谷修氏は、当社の親会社東レ株式会社の代表取締役専務取締役関連事業本部長であります。社外監査役である栢田章吾氏は、当社の親会社東レ株式会社の取締役関連事業本部副本部長兼関連業務部長であります。社外監査役である池辺正規氏は、当社のその他の関係会社三井物産株式会社の化学品第一本部機能性化学品部長であります。なお、当社とこれら3名との間には、表記以外の特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守を徹底し、地域社会への貢献や環境問題への対応など、企業の社会的責任（CSR）の推進を企業経営の最優先課題として取り組んでおり、このため全常勤取締役及び部門長を委員とし、常勤監査役をオブザーバーとするCSR委員会を設置し、全社的なCSR推進活動を行っております。

当社はコンプライアンス経営を強化するため、全常勤取締役及び部門長を委員とし、常勤監査役をオブザーバーとする倫理委員会を設置しており、その下に全社法令遵守委員会、全社人権推進委員会を設置して、企業に課せられた社会的責任（CSR）の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っております。そして、職制を通じた活動を更に強化するため、その下部機構として各部門・支社・工場・支店毎に法令遵守委員会、人権推進委員会を設置し運営しております。

当社は、製品・商品の安全面への対処を徹底し、リスクの顕在化を未然に防止するため、製品等の安全性に関する重要事項を審議する製品・商品安全委員会を設置し、製品等に関わるリスク情報の収集と危機発生の予防・抑制に努めております。また、同委員会の下部組織として活動している製品・商品安全性審査会が適切に運営され機能しているかを管理・監督しております。

(3) 役員報酬の内容

①当事業会計年度における取締役及び監査役に対する役員報酬等

役員報酬：

取締役	7名	127,629千円
監査役	2名	22,510千円
計	9名	150,139千円

上記①には、当事業年度に係る役員賞与 12,000千円（取締役に対して 10,529千円、監査役に対して 1,471千円）及び当事業年度に係る役員退職慰労引当金 23,659千円（取締役に対して 20,869千円、監査役に対して 2,790千円）が含まれております。

②使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額 13,289千円

③当事業会計年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金：取締役 9,998千円、監査役 2,790千円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 22,500千円

上記以外の業務に基づく報酬の金額 1,065千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

①取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

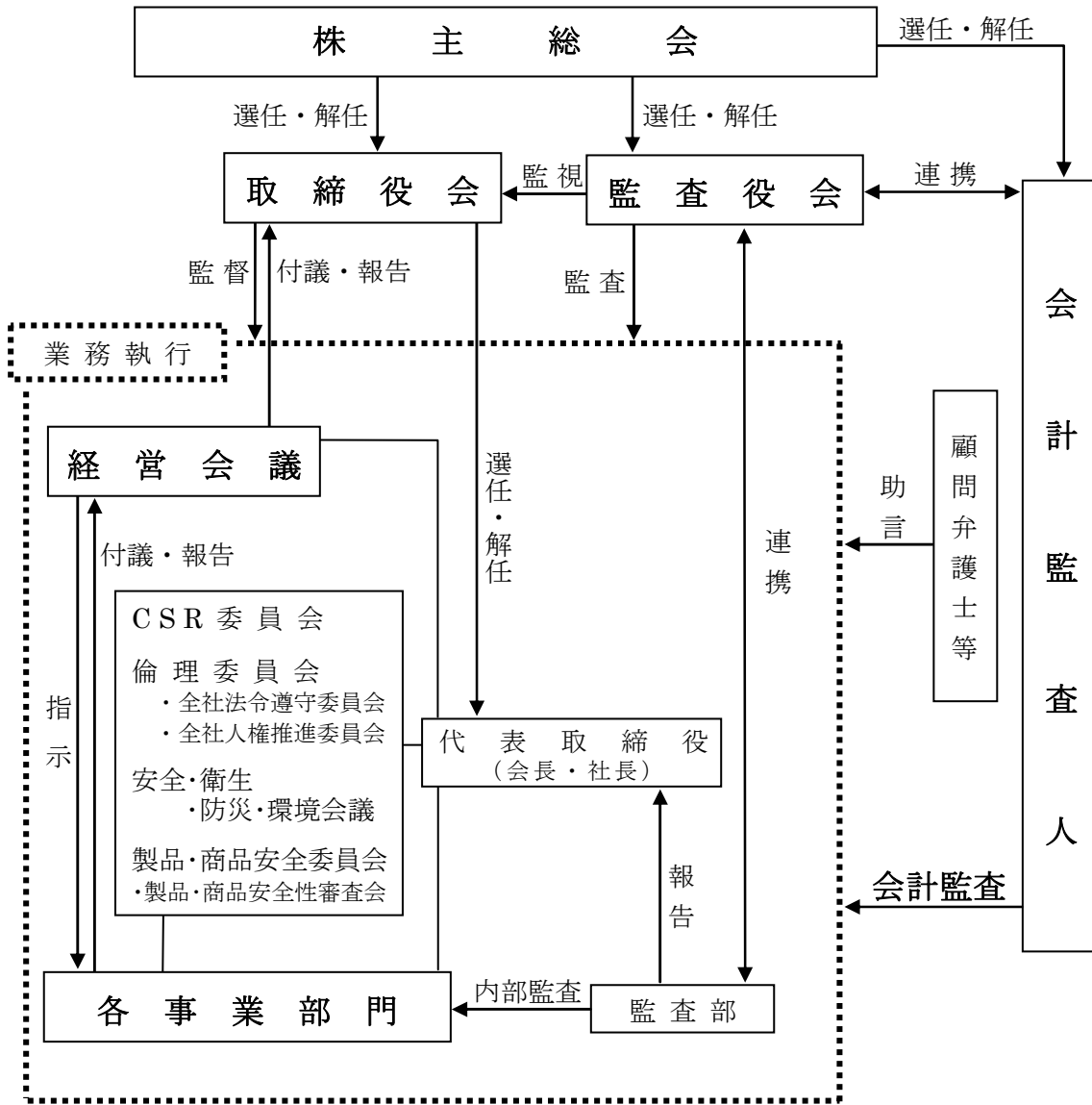
②監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

③中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3		2,391,519		2,949,677	
2. 受取手形及び売掛金			3,896,968		3,692,891	
3. たな卸資産			4,521,059		4,530,037	
4. 繰延税金資産			230,308		251,522	
5. その他			86,556		140,865	
6. 貸倒引当金			△13,207		△5,560	
流動資産合計			11,113,204	61.9	11,559,433	63.7
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物		4,345,977		4,423,494		
減価償却累計額		2,840,670	1,505,306	2,958,037	1,465,457	
2. 機械装置及び運搬具		8,117,420		8,536,897		
減価償却累計額		6,526,244	1,591,175	6,942,035	1,594,861	
3. 土地			1,560,007		1,567,456	
4. 建設仮勘定			48,071		63,246	
5. その他		1,227,208		1,279,170		
減価償却累計額		1,068,800	158,407	1,104,214	174,955	
有形固定資産合計			4,862,967	27.1	4,865,977	26.8
(2)無形固定資産			82,897	0.4	38,756	0.2
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		1,081,364		818,470	
2. 繰延税金資産			651,598		672,025	
3. その他			170,812		199,076	
投資その他の資産合計			1,903,774	10.6	1,689,573	9.3
固定資産合計			6,849,639	38.1	6,594,308	36.3
資産合計			17,962,844	100.0	18,153,741	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1. 支払手形及び買掛金		2,665,514		2,063,632	
2. 短期借入金		1,700,000		1,500,000	
3. 未払法人税等		393,615		611,700	
4. 賞与引当金		388,900		453,892	
5. 役員賞与引当金		13,931		14,216	
6. その他		759,279		814,602	
流動負債合計		5,921,241	33.0	5,458,043	30.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		700,000		100,000	
2. 退職給付引当金		1,905,016		1,830,197	
3. 役員退職慰労引当金		112,566		122,030	
4. その他		16,448		1,448	
固定負債合計		2,734,030	15.2	2,053,676	11.3
負債合計	8,655,272	48.2	7,511,720	41.4	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	1,490,000	8.3	1,490,000	8.2	
2. 資本剰余金	1,456,855	8.1	1,456,855	8.0	
3. 利益剰余金	6,173,918	34.4	7,551,700	41.6	
4. 自己株式	△1,523	△0.0	△1,523	△0.0	
株主資本合計	9,119,249	50.8	10,497,032	57.8	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	221,051	1.2	155,224	0.9	
2. 繰延ヘッジ損益	△4,437	△0.0	29,975	0.1	
3. 為替換算調整勘定	△28,291	△0.2	△40,210	△0.2	
評価・換算差額等合計	188,322	1.0	144,989	0.8	
純資産合計	9,307,572	51.8	10,642,021	58.6	
負債純資産合計	17,962,844	100.0	18,153,741	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		18,179,627	100.0		18,709,854	100.0	
II 売上原価			12,624,349	69.4		12,556,881	67.1	
売上総利益				5,555,278	30.6		6,152,972	32.9
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費			260,465			256,028		
2. 役員報酬			159,569			149,160		
3. 給料手当			1,329,948			1,341,846		
4. 賞与引当金繰入額			231,821			286,531		
5. 役員賞与引当金繰入額			13,931			14,216		
6. 退職給付費用			174,217			164,919		
7. 役員退職慰労引当金繰入額			32,625			29,197		
8. 福利厚生費			317,471			324,451		
9. 賃借料			266,574			275,416		
10. その他			915,727	3,702,352	20.4	918,037	3,759,805	20.1
営業利益				1,852,925	10.2		2,393,167	12.8
IV 営業外収益								
1. 受取利息			3,920			6,792		
2. 受取配当金			11,544			13,698		
3. 持分法による投資利益			19,245			14,116		
4. 受取補償金			—			12,567		
5. その他			28,673	63,382	0.3	24,748	71,923	0.4
V 営業外費用								
1. 支払利息		14,980			17,958			
2. 債権譲渡損		6,802			9,026			
3. たな卸資産処分損		—			11,975			
4. その他		2,382	24,164	0.1	6,351	45,311	0.3	
經常利益			1,892,143	10.4		2,419,779	12.9	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		46,379			11,752			
2. 貸倒引当金戻入益		—	46,379	0.2	1,627	13,379	0.1	

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	22,004	22,004	0.1	17,250	17,250	0.1
税金等調整前当期純利益			1,916,518	10.5		2,415,908	12.9
法人税、住民税及び事業税		683,808			938,238		
法人税等調整額		25,557	709,366	3.9	△20,079	918,158	4.9
当期純利益			1,207,152	6.6		1,497,749	8.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	5,110,444	△1,523	8,055,775
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△69,981		△69,981
剰余金の配当			△59,983		△59,983
役員賞与(注)			△13,714		△13,714
当期純利益			1,207,152		1,207,152
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,063,474	-	1,063,474
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	6,173,918	△1,523	9,119,249

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	265,364	-	△30,780	234,583	8,290,359
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△69,981
剰余金の配当					△59,983
役員賞与(注)					△13,714
当期純利益					1,207,152
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△44,313	△4,437	2,489	△46,261	△46,261
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△44,313	△4,437	2,489	△46,261	1,017,212
平成19年3月31日 残高 (千円)	221,051	△4,437	△28,291	188,322	9,307,572

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	6,173,918	△1,523	9,119,249
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△119,967		△119,967
当期純利益			1,497,749		1,497,749
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,377,782	-	1,377,782
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	7,551,700	△1,523	10,497,032

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	221,051	△4,437	△28,291	188,322	9,307,572
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△119,967
当期純利益					1,497,749
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△65,827	34,412	△11,918	△43,333	△43,333
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△65,827	34,412	△11,918	△43,333	1,334,448
平成20年3月31日 残高 (千円)	155,224	29,975	△40,210	144,989	10,642,021

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,916,518	2,415,908
減価償却費		681,189	728,253
固定資産除却損		17,718	7,902
持分法投資利益		△19,245	△14,116
貸倒引当金の増加(△減少)額		3,750	△7,646
賞与引当金の増加額		8,981	64,991
役員賞与引当金の増加額		13,931	285
退職給付引当金の減少額		△66,884	△65,354
受取利息及び受取配当金		△15,464	△20,490
支払利息		14,980	17,958
投資有価証券売却益		△46,379	△11,752
売上債権の減少(△増加)額		△320,998	204,076
たな卸資産の増加額		△385,016	△8,977
その他流動資産の減少額		34,189	—
仕入債務の増加(△減少)額		685,129	△601,882
その他流動負債の増加額		64,700	—
役員賞与の支払額		△13,714	—
その他		—	△10,876
小計		2,573,387	2,698,278
利息及び配当金の受取額		33,390	37,409
利息の支払額		△15,238	△17,735
法人税等の支払額		△688,976	△723,153
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,902,563	1,994,798

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△45,620	△12,700
投資有価証券の売却による収入		67,000	161,200
有形固定資産の取得による支出		△886,272	△619,181
無形固定資産の取得による支出		△11,281	△15,189
その他		4,205	△28,614
投資活動による キャッシュ・フロー		△871,969	△514,486
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△600,000	△800,000
配当金の支払額		△129,741	△119,644
財務活動による キャッシュ・フロー		△729,741	△919,644
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		96	△2,509
V 現金及び現金同等物の増加 額		300,948	558,158
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		2,090,570	2,391,519
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※	2,391,519	2,949,677

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、岡山化学工業㈱、㈱ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。 中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。 台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 ……総平均法による原価法 原材料、商品 ……移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8－50年 機械装置及び運搬具 4－8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,931千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8－50年 機械装置及び運搬具 4－8年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が37,095千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が37,648千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。 ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,312,009千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「債権譲渡損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「債権譲渡損」の金額は4,238千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の減少額」(当連結会計年度 △740千円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増加額」(当連結会計年度 4,864千円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 229,600千円</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 72,914千円 支払手形 103,677千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 214,462千円</p> <p>2. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務額 130,300千円</p> <p>※3. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 研究開発費は、988,107千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 7,379千円 機械装置及び運搬具 10,696 その他 3,928</p> <p>計 22,004千円</p>	<p>※1. 研究開発費は、971,721千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 9,938千円 機械装置及び運搬具 5,724 その他 1,587</p> <p>計 17,250千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,981	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	59,983	6	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,983	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,983	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	59,983	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	99,972	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,391,519千円	現金及び預金勘定 2,949,677千円
現金及び現金同等物 2,391,519千円	現金及び現金同等物 2,949,677千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,322</td> <td>9,888</td> <td>4,433</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>227,785</td> <td>124,084</td> <td>103,701</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,200</td> <td>9,231</td> <td>8,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,307</td> <td>143,203</td> <td>117,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,322	9,888	4,433	その他の有形固定資産	227,785	124,084	103,701	無形固定資産	18,200	9,231	8,969	合計	260,307	143,203	117,103	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,322</td> <td>12,034</td> <td>2,288</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>226,462</td> <td>119,283</td> <td>107,179</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,772</td> <td>8,757</td> <td>6,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,556</td> <td>140,074</td> <td>115,481</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,322	12,034	2,288	その他の有形固定資産	226,462	119,283	107,179	無形固定資産	14,772	8,757	6,014	合計	255,556	140,074	115,481
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	14,322	9,888	4,433																																						
その他の有形固定資産	227,785	124,084	103,701																																						
無形固定資産	18,200	9,231	8,969																																						
合計	260,307	143,203	117,103																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	14,322	12,034	2,288																																						
その他の有形固定資産	226,462	119,283	107,179																																						
無形固定資産	14,772	8,757	6,014																																						
合計	255,556	140,074	115,481																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 42,019千円	1年内 39,519千円																																								
1年超 75,083	1年超 75,962																																								
合計 117,103千円	合計 115,481千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
支払リース料 46,983千円	支払リース料 44,889千円																																								
減価償却費相当額 46,983千円	減価償却費相当額 44,889千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	304,386	678,192	373,805	310,274	575,075	264,801
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	304,386	678,192	373,805	310,274	575,075	264,801
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	9,103	8,066	△1,037	15,917	12,876	△3,040
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,103	8,066	△1,037	15,917	12,876	△3,040
	合計	313,490	686,258	372,768	326,191	587,952	261,760

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	165,504	16,056
合計	165,504	16,056

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
67,000	46,379	—	161,200	11,752	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引は、「社内規程」に従い、外貨建取引発生部署が起案し、経理部主管のもと稟議決済を受けた後、実行することとなっております。毎月の為替予約状況は、外貨建取引発生部署の部門長が経営会議においてその報告を行うこととなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けております。

なお、適格退職年金は昭和38年5月に設立し、退職給与の一部（50%）を移行しております。この移行部分は平成9年7月より65%に変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
①退職給付債務	△4,241,591	△4,192,516
②年金資産	2,348,968	1,997,724
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,892,622	△2,194,791
④未認識数理計算上の差異	△12,394	364,593
⑤連結貸借対照表計上純額(③+④)	△1,905,016	△1,830,197
⑥前払年金費用	—	—
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△1,905,016	△1,830,197

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
①勤務費用	185,951	181,823
②利息費用	99,797	99,193
③期待運用収益	△53,406	△56,375
④数理計算上の差異の費用処理額	44,939	40,180
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	277,282	264,821

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分法	期間定額法	期間定額法
②割引率(%)	2.4	2.4
③期待運用収益率(%)	2.4	2.4
④数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">158,282</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">17,900</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,639</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">8,258</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">768,222</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45,814</td> </tr> <tr> <td>施設会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">40,389</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098,216</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△50,359</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,047,857</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">12,756</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">151,716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,950</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">881,907</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">230,308千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">651,598千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>法人税額等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△4.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	158,282	未払社会保険料	17,900	未払事業税	33,639	棚卸資産未実現利益	8,258	退職給付引当金	768,222	役員退職慰労引当金	45,814	施設会員権評価損	40,389	その他	25,709	繰延税金資産小計	1,098,216	評価性引当額	△50,359	繰延税金資産合計	1,047,857	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	1,026	特別償却準備金	12,756	その他有価証券評価差額金	151,716	その他	450	繰延税金負債合計	165,950	繰延税金資産の純額	881,907	流動資産－繰延税金資産	230,308千円	固定資産－繰延税金資産	651,598千円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.6	法人税額等の特別控除額	△4.6	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">184,172</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">21,290</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49,700</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">9,511</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">739,195</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,831</td> </tr> <tr> <td>施設会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">39,554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,164</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114,421</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△44,441</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069,979</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">18,584</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">106,536</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">20,573</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,431</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">923,548</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">251,522千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">672,025千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>法人税額等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	184,172	未払社会保険料	21,290	未払事業税	49,700	棚卸資産未実現利益	9,511	退職給付引当金	739,195	役員退職慰労引当金	54,831	施設会員権評価損	39,554	その他	16,164	繰延税金資産小計	1,114,421	評価性引当額	△44,441	繰延税金資産合計	1,069,979	繰延税金負債		特別償却準備金	18,584	その他有価証券評価差額金	106,536	繰延ヘッジ損益	20,573	その他	736	繰延税金負債合計	146,431	繰延税金資産の純額	923,548	流動資産－繰延税金資産	251,522千円	固定資産－繰延税金資産	672,025千円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.4	法人税額等の特別控除額	△3.5	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																				
賞与引当金	158,282																																																																																																																				
未払社会保険料	17,900																																																																																																																				
未払事業税	33,639																																																																																																																				
棚卸資産未実現利益	8,258																																																																																																																				
退職給付引当金	768,222																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	45,814																																																																																																																				
施設会員権評価損	40,389																																																																																																																				
その他	25,709																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,098,216																																																																																																																				
評価性引当額	△50,359																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,047,857																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
圧縮記帳積立金	1,026																																																																																																																				
特別償却準備金	12,756																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	151,716																																																																																																																				
その他	450																																																																																																																				
繰延税金負債合計	165,950																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	881,907																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	230,308千円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	651,598千円																																																																																																																				
	(%)																																																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																				
住民税均等割等	0.6																																																																																																																				
法人税額等の特別控除額	△4.6																																																																																																																				
その他	△0.7																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0																																																																																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																				
賞与引当金	184,172																																																																																																																				
未払社会保険料	21,290																																																																																																																				
未払事業税	49,700																																																																																																																				
棚卸資産未実現利益	9,511																																																																																																																				
退職給付引当金	739,195																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	54,831																																																																																																																				
施設会員権評価損	39,554																																																																																																																				
その他	16,164																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,114,421																																																																																																																				
評価性引当額	△44,441																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,069,979																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
特別償却準備金	18,584																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	106,536																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	20,573																																																																																																																				
その他	736																																																																																																																				
繰延税金負債合計	146,431																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	923,548																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	251,522千円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	672,025千円																																																																																																																				
	(%)																																																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																				
住民税均等割等	0.4																																																																																																																				
法人税額等の特別控除額	△3.5																																																																																																																				
その他	△0.3																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

	海外売上高	アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	I 海外売上高（千円）	2,025,994	1,617,727	715,871	163,793	4,523,387
	II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	18,179,627
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.2	8.9	3.9	0.9	24.9

	海外売上高	アジア	欧州	北米	その他	計
当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	I 海外売上高（千円）	2,445,558	1,705,324	731,533	210,039	5,092,455
	II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	18,709,854
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.1	9.1	3.9	1.1	27.2

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、韓国、台湾
- (2) 欧州……スイス、英国、フランス
- (3) 北米……米国、カナダ
- (4) その他…南米、オセアニア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東レ(株)	東京都 中央区	96,937	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他の製造及び販売	(被所有) 直接 50.04	兼任 2名 転籍 4名	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	資金の預入	2,503,466	—	—
								資金の払出	2,503,466	—	—
								受取利息	3,832	未収入金	375

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預入及び払出は、東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と東レ(株)との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三井物産 (株)	東京都 千代田区	323,212	総合商社	(被所有) 直接 15.00	兼任 1名 転籍 1名	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	製品・商品の販売	833,888	売掛金	363,773

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎回価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東レ(株)	東京都 中央区	96,937	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他の製造及び販売	(被所有) 直接 50.04	兼任 2名 転籍 3名	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	資金の預入	2,206,200	—	—
								資金の払出	2,206,200	—	—
								受取利息	6,619	未収入金	793

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預入及び払出は、東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と東レ(株)との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三井物産 (株)	東京都 千代田区	337,543	総合商社	(被所有) 直接 15.00	兼任 1名 転籍 1名	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	製品・商品の販売	983,128	売掛金	347,901

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎回価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東レエンジニアリング(株)	東京都 中央区	1,500	情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング	—	兼任 1名	工場設備工事の依頼先	設備工事	251,475	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 設備工事については、市場実勢を勘案し毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	931円01銭	1株当たり純資産額	1,064円49銭
1株当たり当期純利益金額	120円75銭	1株当たり当期純利益金額	149円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,207,152	1,497,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,207,152	1,497,749
期中平均株式数(株)	9,997,290	9,997,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	900,000	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	600,000	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	700,000	100,000	1.1	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,400,000	1,600,000	—	—

(注) 1. 上記の「平均利率」は期末のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	100,000	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期 (平成19年3月31日)		第36期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,002,370		2,506,660
2. 受取手形	※3		428,169		220,014
3. 売掛金	※1		3,368,424		3,402,513
4. 商品			26,413		40,092
5. 製品			1,656,532		1,631,336
6. 原材料			1,207,031		1,147,773
7. 仕掛品			1,563,208		1,648,421
8. 貯蔵品			50,768		51,240
9. 前渡金			4,445		—
10. 前払費用			61,445		82,854
11. 繰延税金資産			195,035		215,925
12. その他			39,865		72,237
13. 貸倒引当金			△10,000		△3,000
流動資産合計			10,593,708	61.1	11,016,069
62.9					
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		3,429,950		3,478,515	
減価償却累計額		2,146,168	1,283,782	2,241,758	1,236,756
2. 構築物		913,146		943,153	
減価償却累計額		692,321	220,824	714,706	228,446
3. 機械及び装置		7,868,197		8,283,024	
減価償却累計額		6,301,921	1,566,275	6,710,946	1,572,077
4. 車両運搬具		211,722		216,372	
減価償却累計額		188,698	23,024	195,088	21,284
5. 工具器具備品		1,222,374		1,277,701	
減価償却累計額		1,064,371	158,003	1,102,931	174,769
6. 土地			1,560,007		1,567,456
7. 建設仮勘定			48,071		63,246
有形固定資産合計			4,859,989	28.1	4,864,038
27.8					

区分	注記 番号	第35期 (平成19年3月31日)		第36期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア		81,511		37,370	
2. その他		436		436	
無形固定資産合計		81,947	0.5	37,806	0.2
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		851,763		604,008	
2. 関係会社株式		170,889		170,889	
3. 出資金		460		460	
4. 長期前払費用		424		30,316	
5. 繰延税金資産		606,622		623,836	
6. 差入保証金		133,086		131,433	
7. その他		27,007		27,007	
投資その他の資産合計		1,790,253	10.3	1,587,951	9.1
固定資産合計		6,732,190	38.9	6,489,796	37.1
資産合計		17,325,898	100.0	17,505,865	100.0

区分	注記 番号	第35期 (平成19年3月31日)		第36期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3	472,272		333,700	
2. 買掛金	※1	2,180,249		1,716,418	
3. 短期借入金		1,700,000		900,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		—		600,000	
5. 未払金	※1	477,100		509,373	
6. 未払費用		132,659		141,395	
7. 未払法人税等		350,000		584,000	
8. 未払消費税等		6,352		20,464	
9. 前受金		1,860		10,364	
10. 預り金		32,211		43,999	
11. 賞与引当金		335,000		398,000	
12. 役員賞与引当金		11,650		12,000	
13. 設備関係支払手形		192,770		190,157	
14. その他		7,891		724	
流動負債合計		5,900,018	34.1	5,460,597	31.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		700,000		100,000	
2. 退職給付引当金		1,796,483		1,721,123	
3. 役員退職慰労引当金		93,603		99,689	
4. その他		16,448		1,448	
固定負債合計		2,606,534	15.0	1,922,260	11.0
負債合計		8,506,552	49.1	7,382,858	42.2

区分	注記 番号	第35期 (平成19年3月31日)		第36期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,490,000	8.6	1,490,000	8.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,456,855		1,456,855	
資本剰余金合計		1,456,855	8.4	1,456,855	8.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		118,998		118,998	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		1,494		—	
特別償却準備金		18,586		27,077	
別途積立金		4,000,000		5,000,000	
繰越利益剰余金		1,518,320		1,846,400	
利益剰余金合計		5,657,400	32.7	6,992,476	39.9
4. 自己株式		△1,523	△0.0	△1,523	△0.0
株主資本合計		8,602,732	49.7	9,937,808	56.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		221,051	1.2	155,224	0.9
2. 繰延ヘッジ損益		△4,437	△0.0	29,975	0.2
評価・換算差額等合計		216,614	1.2	185,199	1.1
純資産合計		8,819,346	50.9	10,123,007	57.8
負債純資産合計		17,325,898	100.0	17,505,865	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		12,387,867			14,313,145		
2. 商品売上高		5,607,865	17,995,733	100.0	4,175,616	18,488,762	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,398,170			1,656,532		
2. 期首商品たな卸高		107,452			26,413		
3. 当期製品製造原価		7,846,660			8,797,392		
4. 当期商品仕入高		5,027,013			3,841,068		
合計		14,379,296			14,321,405		
5. 他勘定へ振替高	※1	17,207			28,250		
6. 期末製品たな卸高		1,656,532			1,631,336		
7. 期末商品たな卸高		26,413	12,679,143	70.5	40,092	12,621,726	68.3
売上総利益			5,316,589	29.5		5,867,035	31.7
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売手数料		103,479			86,060		
2. 荷造運送費		259,008			254,631		
3. 役員報酬		125,924			114,480		
4. 給料手当		1,288,118			1,296,242		
5. 賞与引当金繰入額		217,481			270,719		
6. 役員賞与引当金繰入額		11,650			12,000		
7. 退職給付費用		171,223			164,323		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		26,856			23,659		
9. 福利厚生費		287,268			292,963		
10. 旅費交通費		112,939			129,831		
11. 減価償却費		117,260			122,461		
12. 賃借料		251,495			262,005		
13. 試験研究費		31,883			42,046		
14. その他		522,267	3,526,856	19.6	506,387	3,577,812	19.3
営業利益			1,789,732	9.9		2,289,223	12.4

区分	注記 番号	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益	※3						
1. 受取利息		3,910			6,765		
2. 受取配当金		46,635			49,435		
3. 受取補償金		—			12,567		
4. その他		24,782	75,329	0.4	19,464	88,232	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		15,720			19,101		
2. 債権譲渡損		6,802			9,026		
3. たな卸資産処分損		—			11,975		
4. その他		2,382	24,905	0.1	5,452	45,556	0.3
経常利益			1,840,156	10.2		2,331,899	12.6
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		46,379			11,752		
2. 貸倒引当金戻入益		—	46,379	0.3	980	12,732	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	22,004	22,004	0.1	16,266	16,266	0.1
税引前当期純利益			1,864,532	10.4		2,328,365	12.6
法人税、住民税及び事業税		635,683			889,865		
法人税等調整額		42,901	678,584	3.8	△16,543	873,322	4.7
当期純利益			1,185,947	6.6		1,455,043	7.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,938,060	62.4	5,781,603	65.1
II 労務費	※2	1,076,936	13.6	1,101,431	12.4
III 経費	※3	1,894,133	24.0	2,002,321	22.5
当期総製造費用		7,909,130	100.0	8,885,355	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,503,244		1,563,208	
計		9,412,375		10,448,563	
他勘定振替高	※4	2,506		2,749	
期末仕掛品たな卸高		1,563,208		1,648,421	
当期製品製造原価		7,846,660		8,797,392	

(注)

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産とに調整しております。</p> <p>※2. 労務費には次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 117,519千円</p> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 854,030千円 減価償却費 562,580千円 修繕費 93,384千円</p> <p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <p>試験研究費へ振替 2,506千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 労務費には次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 127,281千円</p> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 921,969千円 減価償却費 603,082千円 修繕費 84,426千円</p> <p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <p>試験研究費へ振替 2,749千円</p>

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	1,456,855	118,998	2,657	41,115	3,100,000	1,350,296	4,613,068	△1,523	7,558,399
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩(注)					△664			664	—		—
圧縮記帳積立金の取崩					△498			498	—		—
特別償却準備金の積立(注)						3,476		△3,476	—		—
特別償却準備金の積立						5,201		△5,201	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△18,700		18,700	—		—
特別償却準備金の取崩						△12,505		12,505	—		—
別途積立金の積立(注)							900,000	△900,000	—		—
剰余金の配当(注)								△69,981	△69,981		△69,981
剰余金の配当								△59,983	△59,983		△59,983
役員賞与(注)								△11,650	△11,650		△11,650
当期純利益								1,185,947	1,185,947		1,185,947
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,162	△22,528	900,000	168,023	1,044,332	—	1,044,332
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	1,456,855	118,998	1,494	18,586	4,000,000	1,518,320	5,657,400	△1,523	8,602,732

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	265,364	—	265,364	7,823,764
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩(注)				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立(注)				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△69,981
剰余金の配当				△59,983
役員賞与(注)				△11,650
当期純利益				1,185,947
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△44,313	△4,437	△48,750	△48,750
事業年度中の変動額合計 (千円)	△44,313	△4,437	△48,750	995,581
平成19年3月31日 残高 (千円)	221,051	△4,437	216,614	8,819,346

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	1,456,855	118,998	1,494	18,586	4,000,000	1,518,320	5,657,400	△1,523	8,602,732
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩					△1,494			1,494	—		—
特別償却準備金の積立						17,627		△17,627	—		—
特別償却準備金の取崩						△9,136		9,136	—		—
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当								△119,967	△119,967		△119,967
当期純利益								1,455,043	1,455,043		1,455,043
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,494	8,490	1,000,000	328,080	1,335,075	—	1,335,075
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	1,456,855	118,998	—	27,077	5,000,000	1,846,400	6,992,476	△1,523	9,937,808

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	221,051	△4,437	216,614	8,819,346
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△119,967
当期純利益				1,455,043
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△65,827	34,412	△31,414	△31,414
事業年度中の変動額合計 (千円)	△65,827	34,412	△31,414	1,303,661
平成20年3月31日 残高 (千円)	155,224	29,975	185,199	10,123,007

重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (2) 商品・原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8-50年 機械装置 4-8年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8-50年 機械装置 4-8年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が36,707千円、経常利益及び税引前当期純利益が37,260千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,650千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,823,783千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第35期 (平成19年3月31日)	第36期 (平成20年3月31日)														
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">706,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">177,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">173,659千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">63,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">102,334千円</td> </tr> </table>	売掛金	706,627千円	買掛金	177,741千円	未払金	173,659千円	受取手形	63,774千円	支払手形	102,334千円	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">679,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">183,649千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務額 130,300千円</p> <p>※3. _____</p>	売掛金	679,723千円	未払金	183,649千円
売掛金	706,627千円														
買掛金	177,741千円														
未払金	173,659千円														
受取手形	63,774千円														
支払手形	102,334千円														
売掛金	679,723千円														
未払金	183,649千円														

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1. 他勘定への振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">10,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑損失</td> <td style="text-align: right;">7,115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,207千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費 研究開発費は、988,107千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※3. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">34,331千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,004千円</td> </tr> </table>	試験研究費	10,092千円	雑損失	7,115	計	17,207千円	受取配当金	34,331千円	建物	6,644千円	構築物	735	機械及び装置	10,519	車両運搬具	177	工具器具備品	3,928	計	22,004千円	<p>※1. 他勘定への振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">12,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑損失</td> <td style="text-align: right;">16,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,250千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費 研究開発費は、971,721千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※3. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">36,816千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,266千円</td> </tr> </table>	試験研究費	12,019千円	雑損失	16,230	計	28,250千円	受取配当金	36,816千円	建物	5,993千円	構築物	3,235	機械及び装置	5,554	車両運搬具	170	工具器具備品	1,312	計	16,266千円
試験研究費	10,092千円																																								
雑損失	7,115																																								
計	17,207千円																																								
受取配当金	34,331千円																																								
建物	6,644千円																																								
構築物	735																																								
機械及び装置	10,519																																								
車両運搬具	177																																								
工具器具備品	3,928																																								
計	22,004千円																																								
試験研究費	12,019千円																																								
雑損失	16,230																																								
計	28,250千円																																								
受取配当金	36,816千円																																								
建物	5,993千円																																								
構築物	3,235																																								
機械及び装置	5,554																																								
車両運搬具	170																																								
工具器具備品	1,312																																								
計	16,266千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(リース取引関係)

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,322</td> <td>9,888</td> <td>4,433</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>227,785</td> <td>124,084</td> <td>103,701</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,200</td> <td>9,231</td> <td>8,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,307</td> <td>143,203</td> <td>117,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	14,322	9,888	4,433	工具器具備品	227,785	124,084	103,701	ソフトウェア	18,200	9,231	8,969	合計	260,307	143,203	117,103	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,322</td> <td>12,034</td> <td>2,288</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>226,462</td> <td>119,283</td> <td>107,179</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,772</td> <td>8,757</td> <td>6,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,556</td> <td>140,074</td> <td>115,481</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	14,322	12,034	2,288	工具器具備品	226,462	119,283	107,179	ソフトウェア	14,772	8,757	6,014	合計	255,556	140,074	115,481
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	14,322	9,888	4,433																																						
工具器具備品	227,785	124,084	103,701																																						
ソフトウェア	18,200	9,231	8,969																																						
合計	260,307	143,203	117,103																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	14,322	12,034	2,288																																						
工具器具備品	226,462	119,283	107,179																																						
ソフトウェア	14,772	8,757	6,014																																						
合計	255,556	140,074	115,481																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,103千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42,019千円	1年超	75,083	合計	117,103千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,481千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,519千円	1年超	75,962	合計	115,481千円																												
1年内	42,019千円																																								
1年超	75,083																																								
合計	117,103千円																																								
1年内	39,519千円																																								
1年超	75,962																																								
合計	115,481千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,983千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,983千円	減価償却費相当額	46,983千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,889千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,889千円	減価償却費相当額	44,889千円																																
支払リース料	46,983千円																																								
減価償却費相当額	46,983千円																																								
支払リース料	44,889千円																																								
減価償却費相当額	44,889千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日) 及び当事業年度 (平成20年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第35期 (平成19年3月31日)		第36期 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
賞与引当金	136,345	賞与引当金	161,424
未払社会保険料	15,679	未払社会保険料	18,952
未払事業税	30,192	未払事業税	47,602
退職給付引当金	731,168	退職給付引当金	700,497
役員退職慰労引当金	38,096	役員退職慰労引当金	45,738
施設会員権評価損	37,682	施設会員権評価損	37,682
その他	25,645	その他	16,129
繰延税金資産小計	1,014,810	繰延税金資産小計	1,028,025
評価性引当額	△47,653	評価性引当額	△42,569
繰延税金資産合計	967,156	繰延税金資産合計	985,456
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	1,026	特別償却準備金	18,584
特別償却準備金	12,756	その他有価証券評価差額金	106,536
その他有価証券評価差額金	151,716	繰延ヘッジ損益	20,573
繰延税金負債合計	165,499	繰延税金負債合計	145,694
繰延税金資産の純額	801,657	繰延税金資産の純額	839,762
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
住民税均等割等	0.5	住民税均等割等	0.4
法人税額等の特別控除額	△4.7	法人税額等の特別控除額	△3.7
その他	△0.6	その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5

(1株当たり情報)

項目	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	882円17銭	1,012円58銭
1株当たり当期純利益金額 (円)	118円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	145円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,185,947	1,455,043
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,185,947	1,455,043
期中平均株式数 (株)	9,997,290	9,997,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)資生堂	52,515	138,379
		(株)ツムラ	37,284	92,651
		仙波糖化工業(株)	123,000	46,740
		森永製菓(株)	175,014	40,428
		キリンホールディングス(株)	20,000	37,700
		雪印乳業(株)	98,451	28,747
		日本製粉(株)	68,147	27,668
		ライオン(株)	50,817	24,392
		コタ(株)	30,000	21,600
		明治乳業(株)	34,320	20,592
	その他 23銘柄	402,826	125,109	
計		1,092,377	604,008	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,429,950	69,157	20,593	3,478,515	2,241,758	114,815	1,236,756
構築物	913,146	32,237	2,229	943,153	714,706	24,463	228,446
機械及び装置	7,868,197	477,032	62,205	8,283,024	6,710,946	466,852	1,572,077
車両運搬具	211,722	8,820	4,170	216,372	195,088	10,390	21,284
工具器具備品	1,222,374	69,964	14,637	1,277,701	1,102,931	51,931	174,769
土地	1,560,007	7,449	—	1,567,456	—	—	1,567,456
建設仮勘定	48,071	54,297	39,122	63,246	—	—	63,246
有形固定資産計	15,253,471	718,958	142,959	15,829,470	10,965,432	668,452	4,864,038
無形固定資産							
ソフトウェア	295,117	15,189	13,289	297,017	259,647	59,329	37,370
その他	436	—	—	436	—	—	436
無形固定資産計	295,553	15,189	13,289	297,453	259,647	59,329	37,806
長期前払費用	424	71,498	41,606	30,316	—	—	30,316
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	野田工場	ケミカル製品製造設備増設	74,800千円
機械及び装置	岡山工場	ケミカル製品製造設備増設	257,204千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,000	3,000	6,019	3,980	3,000
賞与引当金	335,000	398,000	335,000	—	398,000
役員賞与引当金	11,650	12,000	11,650	—	12,000
役員退職慰勞引当金	93,603	23,659	17,573	—	99,689

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、前期計上額の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	2,571
預金の種類	
当座預金	2,490,683
普通預金	2,126
外貨預金	11,219
別段預金	59
小計	2,504,089
合計	2,506,660

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
合同酒精(株)	34,806
(株)誠寿堂	24,576
(株)加藤美蜂園本舗	13,661
(株)ロベルテ	12,684
第一物産(株)	10,846
その他	123,439
合計	220,014

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	22,059
5月	85,282
6月	63,033
7月	47,857
8月	1,781
合計	220,014

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井物産(株)	347,901
大日本インキ化学工業(株)	262,554
日本ミルクコミュニティ(株)	236,059
(株)ソダアクト	207,106
森永乳業(株)	145,136
その他	2,203,753
合計	3,402,513

(注) 大日本インキ化学工業株式会社は、平成20年4月1日より「D I C株式会社」へ社名変更しております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,368,424	19,158,575	19,124,486	3,402,513	84.9	64.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
フレーバー	34,530
合成香料・ケミカル	5,562
合計	40,092

5) 製品

品目	金額 (千円)
フレグランス	119,823
フレーバー	469,261
合成香料・ケミカル	1,042,251
合計	1,631,336

6) 原材料

区分	金額 (千円)
天然香料	261,460
合成香料	283,227
調合香料	49,604
食品原料	234,853
合成素材	299,370
その他	19,257
合計	1,147,773

7) 仕掛品

区分	金額 (千円)
フレグランス	22,958
フレーバー	195,294
合成香料・ケミカル	1,430,169
合計	1,648,421

8) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
研究資材	39,038
製造資材	9,490
その他	2,711
合計	51,240

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
都興産(株)	44,468
日本果実加工(株)	41,259
(株)井上香料製造所	15,971
小林香料(株)	14,323
第一物産(株)	13,932
その他	203,744
合計	333,700

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 4月	128,569
5月	109,192
6月	60,875
7月	35,062
合計	333,700

2) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ソムテック	120,378
(株)元浜組	13,669
(株)日東紡テクノ	6,615
トヨタL&F岡山(株)	5,460
スター設備工業(株)	5,060
その他	38,973
合計	190,157

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 4月	39,458
5月	83,885
6月	45,826
7月	20,986
合計	190,157

3) 買掛金

相手先	金額 (千円)
宇部興産(株)	139,055
三井物産(株)	114,950
森永商事(株)	99,298
仙波糖化工業(株)	96,827
東洋合成工業(株)	65,847
その他	1,200,438
合計	1,716,418

4) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
合計	900,000

5) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	4,083,441
年金資産	△1,997,724
未認識数理計算上の差異	△364,593
退職給付引当金	1,721,123

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soda.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月12日関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第36期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 博道	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 光信	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 一浩	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 光信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。